

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸澤 隆芳
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横網一丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番8号) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	106,587	107,808	101,892	104,445	105,148
経常利益 (百万円)	1,944	2,159	1,892	2,024	2,041
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	994	1,343	1,177	1,316	1,367
包括利益 (百万円)	1,760	1,389	2,453	733	2,384
純資産額 (百万円)	24,232	25,008	27,053	27,333	29,262
総資産額 (百万円)	47,962	48,482	49,555	49,977	53,289
1株当たり純資産額 (円)	518.44	547.29	593.33	599.25	641.96
1株当たり当期純利益 (円)	21.61	29.65	26.18	29.28	30.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.71	50.77	53.84	53.91	54.15
自己資本利益率 (%)	4.29	5.54	4.59	4.91	4.90
株価収益率 (倍)	10.04	8.40	12.49	10.76	9.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,269	2,208	1,972	2,180	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	970	67	429	506	56
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	1,334	900	727	861
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,748	4,692	5,342	6,285	7,427
従業員数 (人)	386	377	367	384	376
[外、平均臨時雇用者数]	[396]	[405]	[408]	[398]	[427]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	89,476	90,889	86,536	89,129	90,564
経常利益 (百万円)	2,156	2,081	1,936	2,045	1,920
当期純利益 (百万円)	1,267	1,303	1,225	1,261	1,197
資本金 (百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数 (千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額 (百万円)	23,659	24,390	26,455	26,688	28,481
総資産額 (百万円)	44,119	44,781	45,892	46,152	49,478
1株当たり純資産額 (円)	514.41	542.31	588.32	593.61	633.57
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.56	28.76	27.24	28.06	26.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.63	54.47	57.65	57.83	57.56
自己資本利益率 (%)	5.55	5.42	4.82	4.75	4.34
株価収益率 (倍)	7.87	8.66	12.00	11.23	11.37
配当性向 (%)	29.03	31.29	36.71	35.64	37.53
従業員数 (人)	254	245	245	258	258
[外、平均臨時雇用者数]	[294]	[239]	[218]	[202]	[214]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年 1月	株式会社湯浅商店設立。(船橋町五日市) 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
昭和26年 7月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
昭和28年10月	東京営業所を開設。(同31年10月支店と改称、平成20年 1月現所在地に移転)
昭和29年 3月	千葉営業所を開設。(同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転)
昭和30年 6月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
昭和31年 7月	旭営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転)
昭和36年 6月	木更津営業所を開設。(同57年 3月に移転、平成18年 4月千葉支店と統合)(現・連結子会社へ賃貸)
昭和37年 1月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
昭和39年 2月	昭和産業(株)船橋工場(JR船橋駅前)の土地を買収。
昭和41年12月	松戸営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転)
昭和42年 9月	JR船橋駅前ビルを新築。西武船橋店に賃貸。
昭和44年 3月	埼玉営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転)
5月	日の出精米工場を大型工場に増改築。(同63年 8月現所在地に移転)
昭和45年 6月	商号を湯浅株式会社と変更。
昭和47年 3月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
昭和48年12月	JR両国駅前にパールホテル両国新築。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和51年 8月	印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月	プリマーベ(株)(パン製造販売)を吸収合併。 (株)古屋(食品の輸入販売)を吸収合併し、横浜支店開設。 神戸支店を開設。(同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転)
昭和52年 6月	山幸運輸(株)(一般貨物運送業)を設立。(平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社)
昭和55年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。(賃借)
昭和63年 8月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
平成元年 6月	マックスフード(株)(スーパー経営)を設立。(平成28年 3月清算終了)
10月	山野(株)を吸収合併。
平成 4年 6月	ワイ・エフ石油(株)(ガソリンスタンド経営)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 2月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。(賃借)
9月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
平成 6年 6月	旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
平成 7年 7月	パールプラザにボウリング場を設置。
平成 9年10月	(株)湘南商事(酒類卸売業)の全株式を取得。
平成12年 1月	(株)仁茂田(酒類卸売業)の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。(同13年 4月パールホテル川崎と改称)
平成13年 9月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。(現・連結子会社)
平成13年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
平成14年 2月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
平成15年 3月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ(米穀卸売業)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成16年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
平成17年 3月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。(一部賃借)
平成18年 3月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
平成21年 2月	高瀬工場を売却。
平成21年10月	ホテルサンライト(株)(ビジネスホテル経営)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年 3月	草加工場跡地に草加物流センター新築。
平成25年 4月	本社を船橋市宮本に新築移転。
平成25年12月	横浜支店を現所在地に移転。
平成28年 7月	パールプラザを閉鎖。

### 3【事業の内容】

#### (1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社11社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、ユアサフナシヨク・リカー(株)、ワイ・エフ石油(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ワイケイフーズ(株)、関連会社日本畜産振興(株)が当社より仕入れて販売しております。

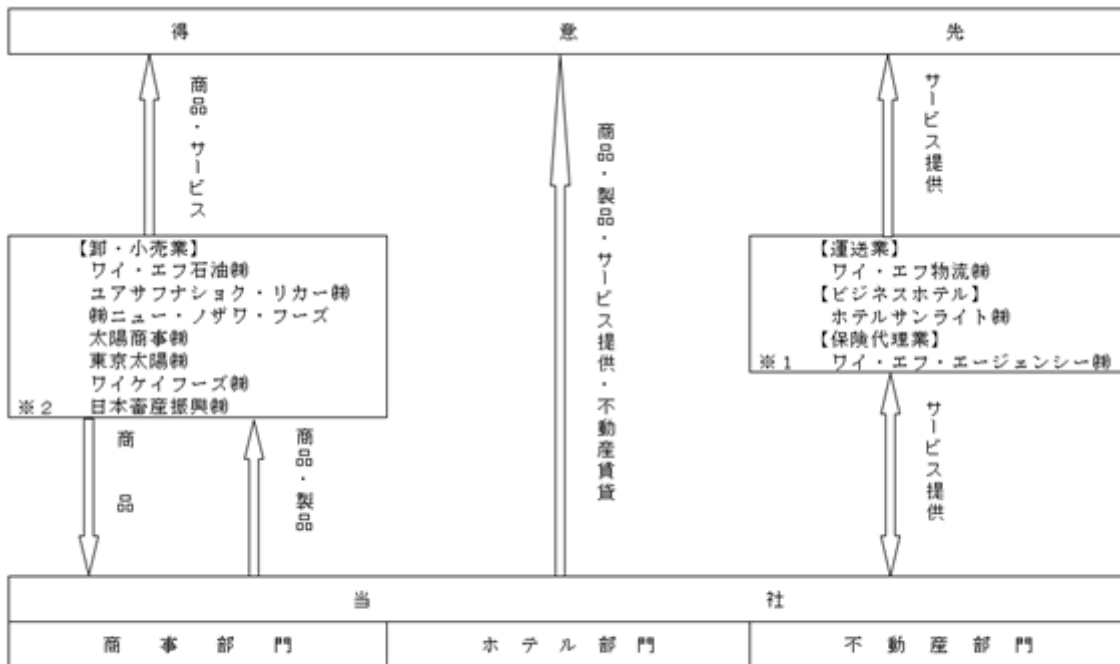
また、ユアサフナシヨク・リカー(株)より酒類を、(株)ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽(株)より飼料を、ワイケイフーズ(株)より加工食品を、日本畜産振興(株)より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社及びホテルサンライト(株)がホテル、レストラン等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油(株)ほか4社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流(株)については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー(株)は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ワイ・エフ物流(株)	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 建物及び設備の貸与。
ワイ・エフ石油(株)	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー(株)	千葉縣市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
太陽商事(株)	神奈川県横須賀市	180	商事部門	57.5	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。
東京太陽(株)	東京都中央区	30	商事部門	57.5 〔57.5〕	商品の販売及び購入。
ホテルサンライト(株)	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
ワイケイフーズ(株)	千葉県船橋市	40	商事部門	62.5	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興(株)	茨城県取手市	80	商事部門	45.4	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	263 [ 202 ]
ホテル部門	84 [ 225 ]
不動産部門	- [ - ]
管理部門	29 [ - ]
合計	376 [ 427 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)  
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ8名減少しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 [ 214 ]	42.10	19.06	4,792,439

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	172 [ 53 ]
ホテル部門	57 [ 161 ]
不動産部門	- [ - ]
管理部門	29 [ - ]
合計	258 [ 214 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けましたが、個人消費は回復が遅れ、また、海外情勢を要因として為替市場が不安定に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,051億48百万円（前期比0.7%増）、営業利益は18億3百万円（前期比1.6%減）、経常利益は20億41百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億67百万円（前期比3.8%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 商事部門

商事部門におきましては、健康志向や機能性を意識した商品に関心が高まるなか、付加価値、値ごろ感のある商品の品揃えに注力しましたが、消費者の節約志向が継続しており販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、酒類の販売が低迷しましたが、加工食品、冷凍・チルド商品、菓子、砂糖がいずれも増収となりました。業務用商品では、食品原料の油脂は販売数量が増加し増収となりましたが、小麦粉が販売数量は前期並みとなりましたが価格低下により減収となりました。また、非食品部門では化成品が増収となりましたが、燃料が価格低下により減収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けに販売数量が増加しましたが、価格低下により減収となりました。畜産は成豚集荷頭数、食肉販売が低調に推移したことにより減収となりました。米穀では、販売数量は減少しましたが、需要が高い低価格米が高値に推移したことなどから前期並みとなりました。

その結果、商事部門の売上高は1,004億53百万円（前期比0.7%増）、営業利益は12億2百万円（前期比2.8%減）となりました。

#### 商事部門売上高

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	65,225	67,071	102.8
業務用商品(百万円)	14,840	14,617	98.5
米穀(百万円)	7,312	7,301	99.8
飼料・畜産(百万円)	12,373	11,462	92.6
商事部門合計(百万円)	99,752	100,453	100.7

#### ホテル部門

ホテル部門におきましては、パールホテル茅場町のリニューアルによる休館、ボウリング場施設(千葉県船橋市)の閉館などに加え、競合ホテルの新店による競争などがありましたが、引き続き訪日外国人客の宿泊需要の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は39億47百万円（前期比0.2%減）、営業利益は7億7百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億47百万円（前期比1.2%増）、営業利益は6億40百万円（前期比3.5%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは20億60百万円（前期比1億20百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億48百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円（前期比4億49百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億89百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億61百万円（前期比1億33百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額4億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億70百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末から11億41百万円増加し74億27百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	61,561	102.9
業務用商品(百万円)	13,879	98.4
米穀(百万円)	6,517	103.5
飼料・畜産(百万円)	11,099	92.3
商事部門計(百万円)	93,058	100.9
ホテル部門(百万円)	113	89.4
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	93,171	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	67,071	102.8
業務用商品(百万円)	14,617	98.5
米穀(百万円)	7,301	99.8
飼料・畜産(百万円)	11,462	92.6
商事部門計(百万円)	100,453	100.7
ホテル部門(百万円)	3,947	99.8
不動産部門(百万円)	747	101.2
合計(百万円)	105,148	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社は、食品流通事業を中心にビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。

また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献するなかで、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2)中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化するなか、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めるなかで、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。

また、収益を重視するなかで、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

#### (3)目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成30年3月期は連結売上高1,100億円、経常利益23億円を見込んでおります。

また、平成31年3月期を最終年度とする中期数値目標を連結売上高1,200億円以上、経常利益25億円以上、ROE 5%以上とし、収益性の向上と資本の効率性を追求するなかで企業価値を高めてまいります。

#### (4)経営環境

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けましたが、個人消費は回復が遅れ、また、海外情勢を要因として為替市場が不安定に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

## (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株式市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の意思に基づいて判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の経営陣や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の経営陣が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、外部者である大量買付者が大量買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付者の属性、大量買付行為の目的、大量買付者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の大量買付者の情報を把握した上で、大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく害される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記(1)の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記に記載の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

### 1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和12年に肥料・米・雑穀・小麦粉・飼料等の販売を目的に設立された株式会社湯浅商店を母体とし、食品流通事業として食文化、食生活の変遷と共に多様な商品を取り扱い、また、安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献していくことを経営の基本として事業展開をしてまいりました。

一方、安定した収益を確保するため、昭和42年に不動産の賃貸事業、昭和46年にビジネスホテル事業を開始し、これら3つの事業を中心に、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、食品流通事業においては、千葉県を中核とした首都圏での中堅・中小スーパーを中心とした販売網、きめ細かい対応を行う営業・物流網及び長年にわたって培われた多くの食品メーカー等との信用を背景とした食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用食材、自社精米商品並びに小麦粉、油脂、砂糖等の原材料、加えて飼料、畜産物等の豊富な品揃えにあります。ビジネスホテル事業においては、東京都、神奈川県を中心に利便性の高い駅前の好立地に展開するビジネスホテル及び快適な客室を提供する運営ノウハウにあります。不動産賃貸事業においては、JR船橋駅前にある大手百貨店が入居する賃貸ビルによる安定収益にあります。

そしてこれらの企業価値の源泉の根幹には、長年にわたって築き上げてきたお取引先、お客様との強い信頼関係や中長期的な人材育成により培われた従業員の優秀な業務遂行能力及び従業員一人ひとりがその能力を十分に発揮することのできる企業風土があります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続して発展させていくことが、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

### 2) 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の向上に向けた取組みとして、食品流通事業においては、消費者の生活圏にある中堅・中小食品スーパーを中心にドラッグストア、ホームセンター等への営業を展開するとともに、少子高齢化、人口減少等の構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応し、物流機能、情報機能、リテールサポート機能等の卸売機能の強化を図っております。また、食品の安全に対する関心が高まる中、お取引先とともに安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献してまいります。

また、総合食品商社として、食品（酒類・飲料を含みます。）、低温食品、業務用商品、飼料畜産、米穀の部門構成の中で、お取引先が必要とする食品のすべての品揃えに 대응するフルライン体制を強化するとともに、食品メーカーへ小麦粉、油脂、砂糖等の原材料を販売しそのメーカーの商品を販売する取組み、養豚養鶏の生産者に飼料を販売しその生産物を食肉加工メーカーに販売する取組み等に加え、米穀は自社工場による精米商品の製造を拡充するなど、食に関わる多様なお取引の中で、営業基盤の強化を図っております。

ビジネスホテル事業においては、設備の充実を継続的に行うとともに、接遇の向上を図る中で快適で魅力ある客室を提供しております。また、ビジネス客、観光客等の国内利用に加え、中国・韓国・台湾を中心とする海外からの旅行者の集客に努め、稼働率の維持、向上を図り収益を確保しております。

不動産賃貸事業においては、安定的な収益の確保に努めております。

当社は、これらの事業を3本の柱と位置付けて、食品流通事業を中心に、ビジネスホテル事業、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定した業績と健全な財務体質を築くことにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

### 3) コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実及び適時かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

また、当社の事業内容は、お取引先から信頼を得ることが経営上の重要事項であります。

そのため、当社は、監査役会設置会社として、取締役が業務執行を直接担当することで、経営者がお取引先との関係をより身近に感じ、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

業務執行については、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、役付取締役で構成される常務会及び役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を原則毎月2回開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めております。

なお、当社は、従来から取締役の解任について、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い、議決権の過半数を有する株主の皆様が株主総会に出席し、かつその議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることが可能である、という普通決議によることとしております。

### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社としては、大量買付行為（当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案を言います。以下同じとします。）が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様様に適切にご判断いただき、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者（大量買付行為を行いまは行おうとする者をいいます。以下同じとします。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成29年6月29日開催の当社第46回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを更新いたしました。本プランの有効期間は平成32年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります。（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.y-f.co.jp>）で公表している平成29年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）

#### 1) 本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

#### 2) 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

#### 3) 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

#### 4) 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示します。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- 7) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借り入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。また、当社が加入していた千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金は、平成29年3月30日付にて厚生労働大臣より基金解散認可され、同日付で解散しております。当連結会計年度末現在、清算手続中ではありますが解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

##### (6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ、33億12百万円増加し532億89百万円となりました。

その内容は、流動資産の増加21億94百万円、固定資産の増加11億17百万円で、主な要因は現金及び預金の増加11億32百万円、受取手形及び売掛金の増加5億10百万円、投資有価証券の増加15億63百万円などによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億84百万円増加し240億27百万円となりました。

その内容は、流動負債の増加10億34百万円、固定負債の増加3億49百万円で、主な要因は支払手形及び買掛金の増加10億35百万円、繰延税金負債の増加4億39百万円などによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、19億28百万円増加し292億62百万円となりました。

主な要因は利益剰余金の増加9億17百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億46百万円などによるものです。

### (2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
平成29年3月期	105,148	0.7	1,803	1.6	2,041	0.8	1,367	3.8
平成28年3月期	104,445	2.5	1,832	16.0	2,024	7.0	1,316	11.8

#### (売上高)

当期の売上高は、食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩みなか、商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。それらの結果グループ全体での売上高は1,051億48百万円（前期1,044億45百万円）となり7億3百万円（前期比0.7%増）増加いたしました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、935億52百万円（前期931億円）となり4億51百万円（前期比0.5%増）増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費のうち物流手数料等が増加し97億93百万円（前期95億12百万円）となり2億81百万円（前期比3.0%増）増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は、18億3百万円(前期18億32百万円)となり29百万円(前期比1.6%減)減少いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、受取配当金の増加などにより、2億73百万円(前期2億43百万円)となり、30百万円(前期比12.4%増)増加いたしました。

営業外費用は、その他等の減少などにより、35百万円(前期51百万円)となり、16百万円(前期比31.2%減)減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、20億41百万円(前期20億24百万円)となり、16百万円(前期比0.8%増)増加いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、厚生年金基金解散損失引当金戻入額等の増加などにより、52百万円(前期49百万円)となり、3百万円(前期比6.7%増)増加いたしました。

特別損失は、環境対策費等の減少などにより、45百万円(前期1億16百万円)となり、71百万円(前期比61.2%減)減少いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、13億67百万円(前期13億16百万円)となり、50百万円(前期比3.8%増)増加いたしました。

これらの結果、当期1株当たりの当期純利益は30円42銭(前期29円28銭)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額2億91百万円実施いたしました。その主な内容は、ホテル部門の茅場町ホテル客室改装工事1億14百万円、溝ノ口ホテル外壁張替工事13百万円、ホテルサンライトの空調設備更新工事35百万円、商事部門の営業車購入費用28百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	5	- (-)	0	5	19 [4]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	221	-	13 (4,935.37)	0	236	- [-]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	158	10	5 (28,938.31)	2	177	47 [5]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	95	7	150 (9,918.00)	1	255	16 [6]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	18	4	502 (8,535.29)	0	525	14 [19]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	108	135	10 (8,440.97)	7	261	8 [4]
賃貸資産 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	15	-	526 (3,160.70)	0	542	- [-]
パールホテル兩國 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	737	0	2,241 (1,425.66)	12	2,992	8 [29]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	62	3	- (-)	41	107	12 [32]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	170	-	472 (128.55)	18	661	10 [18]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	347	-	354 (1,803.71)	-	701	- [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備他	426	15	51 (1,582.44)	53	546	29 [0]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。

3. 提出会社の千葉県市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー(株)に賃貸しております。

4. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は2億44百万円であります。

5. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は90百万円であります。

6. 西武百貨店ビルの土地、建物及び構築物は賃貸しており、年間賃借料は5億円であります。

7. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

## (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	-	9	- (-)	3	13	11 [28]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	25	26	834 (4,587.46)	8	895	22 [4]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	630	-	996 (904.10)	50	1,677	25 [64]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地、建物及び構築物については、当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

(注)平成29年6月29日開催の第46期定期株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨、発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって98,500,000株から9,850,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,977,231	48,977,231	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第46期定期株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599	106	5,576

(注)上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	101	39	4	2,684	2,860	-
所有株式数(単元)	-	13,234	228	14,957	3,841	7	16,524	48,791	186,231
所有株式数の割合(%)	-	27.12	0.47	30.66	7.87	0.01	33.87	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,023,230株は、「個人その他」に4,023単元及び「単元未満株式の状況」に230株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	3,345	6.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,404	4.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,295	4.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,233	4.56
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,232	4.55
双日食料株式会社	東京都港区六本木3丁目1番1号	2,111	4.31
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP(常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,912	3.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,455	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,185	2.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,158	2.36
計	-	20,333	41.51

- (注) 上記のほか、当社は自己株式4,023千株を保有しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,768,000	44,768	-
単元未満株式	普通株式 186,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	44,768	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式230株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	4,023,000	-	4,023,000	8.21
計	-	4,023,000	-	4,023,000	8.21

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,950	1,775,414
当期間における取得自己株式	301	88,791

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,023,230	-	4,023,230	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様が長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会です。

当事業年度の配当金につきましては、年間10円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会	449	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	242	295	359	423	326
最低(円)	179	201	235	293	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	283	303	317	324	315	326
最低(円)	268	273	293	300	303	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月株式会社湯浅商店入社 平成7年4月当社横浜支店長 平成11年6月当社食品本部長 平成12年6月当社取締役 平成15年6月当社常務取締役 平成19年5月当社専務取締役 平成20年4月当社代表取締役社長(現)	(注)3	156
専務取締役	商事部門統括、 東京支店長	小柳 一義	昭和28年8月10日生	昭和51年3月当社入社 平成8年4月当社石岡支店長 平成17年4月当社食品本部副本部長 平成17年7月当社執行役員食品本部副本部長 平成19年5月当社執行役員食品本部長 平成19年6月当社取締役 平成23年6月当社常務取締役 平成28年4月当社専務取締役(現)	(注)3	67
専務取締役	業務用商品本部、 飼料畜産本部担当	遠藤 順士	昭和30年7月2日生	昭和53年3月当社入社 平成8年4月当社木更津支店長 平成19年5月当社執行役員横浜支店長 平成21年6月当社取締役 平成25年6月当社常務取締 平成28年4月当社専務取締役(現)	(注)3	47
常務取締役	食品本部長、 米穀本部担当	山田 共之	昭和33年5月2日生	昭和56年3月当社入社 平成13年4月当社旭支店長 平成19年5月当社執行役員千葉支店長 平成23年6月当社取締役 平成27年4月当社常務取締役(現)	(注)3	43
常務取締役	管理本部長、 経営企画室長	黒坂 幸夫	昭和31年1月10日生	昭和49年3月当社入社 平成13年6月当社経営企画室長兼経理部長 平成19年5月当社執行役員管理本部副本部長 兼経理部長 平成24年6月当社取締役 平成28年4月当社常務取締役(現)	(注)3	37



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホテル事業本部長	和泉 正則	昭和30年6月27日生	昭和53年10月山野株式会社入社 昭和60年10月同社両国ホテル支配人 平成元年10月当社両国パールホテル支配人 平成17年7月当社執行役員ホテル事業本部副本部長 平成24年10月当社執行役員ホテル事業本部長兼ホテル事業部長 平成25年6月当社取締役 平成28年4月当社常務取締役(現)	(注)3	19
取締役	千葉支店長兼低温食品本部長	白鳥 剛	昭和36年8月10日生	昭和55年3月当社入社 平成17年2月当社菓子部長 平成22年4月当社執行役員菓子部長 平成27年4月当社執行役員千葉支店長兼低温食品本部長 平成27年6月当社取締役(現)	(注)3	13
取締役		和氣 満美子	昭和42年9月14日生	平成12年10月弁護士登録 平成15年4月日本弁護士連合会弁護士業務改革委員会幹事 平成17年4月第二東京弁護士会弁護士業務委員会副委員長 平成18年6月はる総合法律事務所所属 平成22年4月東京簡易裁判所民事調停委員 平成27年6月当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	業務用商品本部長、開発室長	奥田 良三	昭和38年1月29日生	昭和60年4月当社入社 平成14年4月当社松戸支店長 平成16年10月当社物流統括室長 平成20年4月当社物流統括室長、兼営業企画室長 平成22年4月当社食品本部商品部長、兼物流統括室長 平成25年4月当社業務用商品本部副本部長、兼食品原料部長 平成27年4月当社業務用商品本部副本部長、兼食品原料部長、開発室長 平成28年4月当社執行役員業務用商品本部長、兼食品原料部長、開発室長 平成28年6月当社取締役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉富 聡	昭和26年12月28日生	昭和52年4月株式会社千葉興業銀行入行 平成15年4月同行関連事業室長 平成16年2月当社管理本部部長 平成16年5月当社管理本部経営企画室長 平成18年11月当社管理本部副本部長 平成20年4月当社執行役員監査本部長 平成24年6月当社常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役		篠原 啓慶	昭和14年6月9日生	昭和49年2月監査法人中央会計事務所入社 昭和53年2月税理士事務所開設(現) 昭和62年7月中央新光監査法人代表社員就任 平成10年6月当社監査役(現) 平成13年4月独立行政法人国立博物館(現 独立行政法人国立文化財機構)監事 平成18年6月株式会社熊谷組監査役	(注)4	9
監査役		野澤 務	昭和30年10月14日生	昭和53年4月株式会社千葉銀行入行 平成10年2月同行新稲毛支店長 平成12年6月同行事務企画部副部長 平成16年6月同行事務企画部長 平成18年6月同行執行役員事務企画部長 平成20年6月同行常務執行役員 平成21年6月同行取締役常務執行役員 平成22年6月ちばぎんコンピューターサービス株式会社取締役副社長 平成23年6月 同社取締役社長 平成24年6月 株式会社千葉銀行常勤監査役 平成28年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		安良 博男	昭和27年8月22日生	昭和52年4月株式会社千葉興業銀行入行 平成10年1月同行資金証券部長代理 平成14年5月同行稲毛支店長 平成16年7月同行参事第二エリア営業本部長 平成18年6月同行執行役員リスク統括部長 平成21年5月同行常務執行役員 平成21年6月同行常務取締役 平成24年6月ちば興銀ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月ちば興銀コンピュータソフト株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計						413

- (注) 1. 取締役、和氣満美子氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役、篠原啓慶、野澤務、安良博男の3氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の状況等

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議しております。また、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視しております。

当社の子会社は業務の適正を確保するため、関係会社管理規定に基づき子会社を管理し、子会社は子会社協議・報告基準に基づいて当社へ協議・報告することとしております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

また、従来の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査部及び監査役が連携していましたが、現在の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年4回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室(2名)を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

#### ロ．監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

社外監査役篠原啓慶氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査人は、仰星監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士は山崎清孝と小川聡の2名、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、公認会計士試験合格者等2名であります。

監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査室)とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実効性は確保されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役である和氣満美子氏は、弁護士としての知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役である篠原啓慶氏は、公認会計士として長年培われた企業会計に関する知識及び経験、会社経営に関する十分な見識を有しておられることから、経営に対して独立性を確保した立場から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。社外監査役である野澤務氏、安良博男氏は、金融機関での経験を活かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門（監査室）との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	171	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額については、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

ハ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,279百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	2,873	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	1,455	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	347	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	223	企業間取引の強化
マルハニチロ(株)	101,549	213	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	130	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	118	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	112	企業間取引の強化
イオン(株)	51,760.554	84	企業間取引の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	25,757	82	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	68	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	67	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	42	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	4,712	42	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	42	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	40	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	38	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	37	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	35	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	6,500	30	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	28	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	25	企業間取引の強化
丸大食品(株)	57,057.612	24	企業間取引の強化
森永製菓(株)	38,080.460	21	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	21	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	20	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,833	20	企業間取引の強化
出光興産(株)	5,600	11	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	159	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	112	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	3,625	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	1,854	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	356	企業間取引の強化
マルハニチロ(株)	101,549	342	企業間取引の強化
千葉興業銀行(株)	439,224	270	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	158	企業間取引の強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	341,640	152	企業間取引の強化
SONPOホールディングス(株)	25,757	105	企業間取引の強化
(株)ジャパンミート	50,000	86	企業間取引の強化
(株)エイジス	33	86	企業間取引の強化
イオン(株)	52,414.270	85	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	80	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	73	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	48	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	45	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	44	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	4,712	43	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	43	企業間取引の強化
森永製菓(株)	7,790.790	38	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	37	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	35	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	30	企業間取引の強化
丸大食品(株)	58,981.152	28	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	25	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	24	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,183	23	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	6,500	23	企業間取引の強化
出光興産(株)	5,600	21	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	158	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	143	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

**取締役の定数及び選任の決議要件**

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 6,400	2 7,533
受取手形及び売掛金	12,647	13,158
有価証券	50	-
商品及び製品	1,376	1,530
仕掛品	30	31
原材料及び貯蔵品	481	608
繰延税金資産	81	75
未収入金	2,981	3,297
その他	75	67
貸倒引当金	49	32
流動資産合計	24,076	26,270
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,028	14,026
減価償却累計額	9,471	9,691
建物及び構築物(純額)	2, 3 4,557	2, 3 4,335
機械装置及び運搬具	1,956	1,942
減価償却累計額	1,632	1,655
機械装置及び運搬具(純額)	324	287
土地	2 10,536	2 10,446
その他	1,526	1,436
減価償却累計額	1,162	1,149
その他(純額)	364	3 286
有形固定資産合計	15,783	15,355
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	82	49
その他	122	112
無形固定資産合計	204	161
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 7,191	1, 2 8,755
長期貸付金	346	321
繰延税金資産	18	31
差入保証金	2,277	2,321
その他	272	209
貸倒引当金	194	139
投資その他の資産合計	9,913	11,501
固定資産合計	25,901	27,019
資産合計	49,977	53,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,104	2 16,139
短期借入金	2 3,655	2 3,453
未払法人税等	333	416
賞与引当金	81	79
ポイント引当金	12	8
その他	2 1,524	2 1,647
流動負債合計	20,710	21,745
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	2 117	2 94
繰延税金負債	211	651
退職給付に係る負債	575	649
役員退職慰労引当金	8	9
長期未払金	168	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	9
環境対策引当金	23	23
その他	2 763	2 651
固定負債合計	1,932	2,282
負債合計	22,643	24,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,588
利益剰余金	15,042	15,960
自己株式	867	869
株主資本合計	25,350	26,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	2,626
退職給付に係る調整累計額	12	46
その他の包括利益累計額合計	1,591	2,579
非支配株主持分	391	403
純資産合計	27,333	29,262
負債純資産合計	49,977	53,289

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	104,445	105,148
売上原価	93,100	93,552
売上総利益	11,345	11,596
販売費及び一般管理費	19,512	19,793
営業利益	1,832	1,803
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	141	182
持分法による投資利益	3	17
その他	71	49
営業外収益合計	243	273
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	15	4
営業外費用合計	51	35
経常利益	2,024	2,041
特別利益		
投資有価証券売却益	4	5
固定資産売却益	244	226
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	19
特別利益合計	49	52
特別損失		
固定資産処分損	359	337
減損損失	46	47
子会社整理損	515	-
環境対策費	634	-
特別損失合計	116	45
税金等調整前当期純利益	1,957	2,048
法人税、住民税及び事業税	601	652
法人税等調整額	21	0
法人税等合計	623	652
当期純利益	1,333	1,396
非支配株主に帰属する当期純利益	16	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,367

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,333	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	1,046
退職給付に係る調整額	23	58
その他の包括利益合計	1,599	1,988
包括利益	733	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	714	2,355
非支配株主に係る包括利益	19	28

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	14,175	865	24,486
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	867	2	864
当期末残高	5,599	5,576	15,042	867	25,350

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,158	35	2,194	372	27,053
当期変動額					
剰余金の配当					449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,316
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	23	602	18	584
当期変動額合計	578	23	602	18	280
当期末残高	1,579	12	1,591	391	27,333

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	15,042	867	25,350
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367		1,367
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	917	1	927
当期末残高	5,599	5,588	15,960	869	26,278

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,579	12	1,591	391	27,333
当期変動額					
剰余金の配当					449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,367
自己株式の取得					1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	58	988	12	1,000
当期変動額合計	1,046	58	988	12	1,928
当期末残高	2,626	46	2,579	403	29,262

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,957	2,048
減価償却費	580	599
減損損失	6	7
持分法による投資損益（は益）	1	15
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7	10
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	137	72
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	3
環境対策引当金の増減額（は減少）	23	-
受取利息及び受取配当金	169	207
支払利息	36	31
為替差損益（は益）	3	0
通貨スワップ評価損益（は益）	4	1
投資有価証券売却損益（は益）	4	5
有形固定資産除売却損益（は益）	15	10
子会社整理損	15	-
売上債権の増減額（は増加）	506	499
たな卸資産の増減額（は増加）	58	281
その他の資産の増減額（は増加）	383	326
仕入債務の増減額（は減少）	402	1,035
その他の負債の増減額（は減少）	40	83
未払消費税等の増減額（は減少）	148	72
その他	2	2
<b>小計</b>	<b>2,561</b>	<b>2,455</b>
利息及び配当金の受取額	167	211
利息の支払額	36	31
法人税等の支払額	512	575
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,180</b>	<b>2,060</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払込による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	536	189
有形固定資産の売却による収入	63	115
有形固定資産の除却による支出	45	36
無形固定資産の取得による支出	1	2
投資有価証券の取得による支出	7	54
投資有価証券の売却による収入	10	17
投資有価証券の償還による収入	-	50
子会社整理による支出	15	-
貸付金の回収による収入	25	25
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	37	126
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	325	298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3
自己株式の取得による支出	2	1
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	449	449
非支配株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	150	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	943	1,141
現金及び現金同等物の期首残高	5,342	6,285
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,285	1 7,427



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 3～47年  
機械装置及び運搬具 3～10年
  - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
  - 3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
  - 3) ポイント引当金  
将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。
  - 4) 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
  - 5) 厚生年金基金解散損失引当金  
厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
  - 6) 環境対策引当金  
PCB廃棄物の処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (7) のれんに関する事項  
のれんは15年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の処理方法  
税抜処理によっております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日 ) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	302百万円	318百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	90百万円	68百万円
建物及び構築物	499	475
土地	1,298	1,140
投資有価証券	2,155	2,723
合計	4,043	4,407

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,878百万円	3,949百万円
短期借入金	1,947	972
その他流動負債	5	5
長期借入金	117	94
その他固定負債	18	12
合計	5,967	5,034

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	97百万円
その他	-	0
合計	90	98

## (連結損益計算書関係)

1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	2,053百万円	2,033百万円
運賃・保管料	1,775	1,840
物流手数料	1,168	1,306
租税公課	193	230
賞与引当金繰入額	83	83
退職給付費用	112	77
減価償却費	472	481
貸倒引当金繰入額	55	21

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	43百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	-
合計	44	26

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
処分関連費用	40	33
合計	59	37

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び構築物等	千葉県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産（千葉県）につきましては、マックスフード㈱の清算に伴い、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物5百万円であります。

遊休資産（茨城県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	件数
事業用資産	什器及び運搬具等	神奈川県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	"	千葉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産（神奈川県）につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は什器及び運搬具等6百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

遊休資産（茨城県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

遊休資産（千葉県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

5 子会社整理損

前連結事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

連結子会社マックスフード㈱の清算に伴う損失であります。

6 環境対策費

前連結事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

PCB廃棄物処分に係る処理費用及び処理費用見込額であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	893百万円	1,512百万円
組替調整額	4	5
税効果調整前	898	1,506
税効果額	322	459
その他有価証券評価差額金	575	1,046
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29	78
組替調整額	5	5
税効果調整前	35	84
税効果額	11	25
退職給付に係る調整額	23	58
その他の包括利益合計	599	988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式(注)	4,010	7	-	4,017
合計	4,010	7	-	4,017

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式（注）	4,017	5	-	4,023
合計	4,017	5	-	4,023

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,400百万円	7,533百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115	105
現金及び現金同等物	6,285	7,427

## 2 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	255百万円	74百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	255	74

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備(建物及び構築物、その他)等であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54	45	9
合計	54	45	9

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54	50	3
合計	54	50	3

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	3
1年超	3	-
合計	9	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	7	5
減価償却費相当額	7	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	362	392
1年超	403	518
合計	765	911

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	516	247
1年超	214	13
合計	731	261

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引(通貨オプション)を利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であり、返済期限は決算日後、最長で2年後であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,400	6,400	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,647	12,647	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	6,463	6,463	-
(4) 未収入金	2,981	2,981	-
資産計	28,493	28,493	-
(1) 支払手形及び 買掛金	15,104	15,104	-
(2) 短期借入金( 1 )	3,407	3,407	-
負債計	18,512	18,512	-
デリバティブ取引( 2 )	1	1	-

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,533	7,533	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,158	13,158	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	7,961	7,961	-
(4) 未収入金	3,297	3,297	-
資産計	31,950	31,950	-
(1) 支払手形及び 買掛金	16,139	16,139	-
(2) 短期借入金( )	3,281	3,281	-
負債計	19,420	19,420	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(百万円) (平成28年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (平成29年3月31日)
非上場株式等( 1 )	778	794
差入保証金( 2 )	2,277	2,321

( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,383	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,647	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	100	-
その他	50	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(4) 未収入金	2,981	-	-	-
合計	22,061	-	100	-

(注) 差入保証金2,277百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,512	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,158	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	100	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(4) 未収入金	3,297	-	-	-
合計	23,968	-	100	-

(注) 差入保証金2,321百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,407	-	-	-	-	-
社債	10	10	10	10	5	-
長期借入金	247	104	13	-	-	-
リース債務	159	146	115	71	28	67
合計	3,824	261	139	81	33	67

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,281	-	-	-	-	-
社債	10	10	10	5	-	-
長期借入金	172	81	13	-	-	-
リース債務	157	129	84	40	23	52
合計	3,621	220	107	45	23	52



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	5,925	3,381	2,544
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	72	60	11	
	小計	5,998	3,441	2,556
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	465	744	279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	465	744	279
	合計	6,463	4,186	2,277

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額475百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	4	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	4	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	7,533	3,579	3,954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	23	9	14	
	小計	7,557	3,588	3,968
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	404	589	185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	404	589	185
	合計	7,961	4,178	3,783

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額475百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17	5	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	30	-		
	米ドル	(3)	(-)	3	0
	買建				
	コール	14	-		
	米ドル	(0)	(-)	2	2
合計		-	-	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）等に参加していましたが、同基金は、平成29年3月30日にて、厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散いたしました。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	829百万円	852百万円
勤務費用	35	36
利息費用	8	8
過去勤務費用の当期発生額	-	108
数理計算上の差異の発生額	0	6
退職給付の支払額	21	50
退職給付債務の期末残高	852	960

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	365百万円	336百万円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	29	35
年金資産の期末残高	336	371

## (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	69百万円	59百万円
退職給付費用	13	8
退職給付の支払額	23	7
退職給付に係る負債の期末残高	59	60

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付債務に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	852百万円	960百万円
年金資産	336	371
	516	588
非積立型制度の退職給付債務	59	60
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	575	649
退職給付に係る負債	575	649
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	575	649

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	35百万円	36百万円
利息費用	8	8
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	5	7
過去勤務費用の費用処理額	-	1
簡便法で計算した退職給付費用	13	8
確定給付制度に係る退職給付費用	52	47

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	35百万円	22百万円
過去勤務費用	-	106
合計	35	84

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17百万円	39百万円
未認識過去勤務費用	-	106
合計	17	66

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	82%	82%
その他	18	18
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1%	1%
長期期待運用収益率	0%	0%

予想昇給率

平成27年12月31日時点の職能点に基づき算定した予定ポイント昇給指数、報酬標準給与に基づき算定した予定給与昇給指数を使用して  
 平成28年12月31日時点の職能点に基づき算定した予定ポイント昇給指数、報酬標準給与に基づき算定した予定給与昇給指数を使用して

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度31百万円であります。

なお、当該厚生年金基金は、平成29年3月30日付にて厚生労働大臣より基金解散認可され、同日付で解散しております。当連結会計年度末現在、清算手続中ではありますが、解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	22,197百万円	20,493百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	22,580百万円	20,743百万円
差引額	382百万円	250百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.33% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,056百万円、当連結会計年度1,945百万円)、剰余金(前連結会計年度292百万円、当連結会計年度20百万円)、別途積立金(前連結会計年度1,381百万円、当連結会計年度1,674百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度14百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、上記(2)の当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	72百万円	47百万円
退職給付に係る負債	305	327
役員退職慰労金未払金	52	52
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848	848
減損損失	65	67
その他	243	259
繰延税金資産小計	1,588	1,604
評価性引当額	206	230
繰延税金資産合計	1,382	1,373
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	165	163
退職給付信託設定益	76	76
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	560	528
その他有価証券評価差額金	691	1,150
繰延税金負債合計	1,494	1,919
繰延税金資産(負債)の純額	111	545

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	81百万円	75百万円
固定資産 - 繰延税金資産	18	31
固定負債 - 繰延税金負債	211	651

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。仮に退去が発生した場合の連結財務諸表に及ぼす影響も軽微であります。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。仮に除去が発生した場合の連結財務諸表に及ぼす影響も軽微であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は581百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は591百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益26百万円(特別利益に計上)であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,160百万円	3,105百万円
期中増減額	54	577
期末残高	3,105	3,682
期末時価	7,223	9,098

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸不動産の減価償却費(48百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(738百万円)、主な減少額は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(47百万円)、賃貸不動産の減価償却費(49百万円)、賃貸不動産の売却(88百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,752	3,953	739	104,445	-	104,445
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	52	89	89	-
計	99,788	3,954	791	104,534	89	104,445
セグメント利益	1,237	674	618	2,530	697	1,832
セグメント資産	24,053	8,367	3,077	35,498	14,478	49,977
その他の項目						
減価償却費	188	296	47	531	48	580
減損損失	5	-	-	5	1	6
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	186	620	0	807	1	808

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 697百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 697百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属  
 しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,478百万円は、債権の相殺消去 801百万円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社資産15,280百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であり  
 ます。
- (3) 減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していないもの  
 であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,453	3,947	747	105,148	-	105,148
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	52	89	89	-
計	100,490	3,948	799	105,238	89	105,148
セグメント利益	1,202	707	640	2,550	747	1,803
セグメント資産	25,047	7,571	3,852	36,470	16,819	53,289
その他の項目						
減価償却費	187	313	54	556	43	599
減損損失	6	-	-	6	1	7
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	77	158	1	237	4	242

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 747百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 744百万円、その他 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,819百万円は、債権の相殺消去 940百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,759百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額 1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	5	-	-	1	6

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	6	-	-	1	7

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	76	-	-	76

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	67	-	-	67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	599.25円	1株当たり純資産額	641.96円
1株当たり当期純利益金額	29.28円	1株当たり当期純利益金額	30.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,316	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,316	1,367
期中平均株式数(千株)	44,964	44,958

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	48,977,231株
株式併合により減少する株式数	44,079,508株
株式併合後の発行済株式総数	4,897,723株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,992.52円	6,419.56円
1株当たり当期純利益	292.84円	304.15円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京太陽(株)	第4回無担保社債 (期限前償還条項付)	平成年月日 27.8.31	45	35 (10)	注2	なし	平成年月日 32.8.31
合計	-	-	45	35 (10)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債の利率は、(株)三菱東京UFJ銀行が呈示する「短期プライムレート - 1.00%」と「6ヶ月TIBOR + 0.1%」のいずれか高い方の金利が適用されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	5	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,407	3,281	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	247	172	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	159	157	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	94	1.3	平成30~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	430	329	-	平成30~38年
合計	4,362	4,035	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81	13	-	-
リース債務	129	84	40	23

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	26,213	52,020	80,068	105,148
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	239	749	1,478	2,048
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	168	493	981	1,367
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	3.75	10.97	21.82	30.42

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	3.75	7.22	10.85	8.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 5,866	1 6,883
受取手形	373	357
売掛金	3 10,789	3 11,428
有価証券	50	-
商品及び製品	1,017	1,203
仕掛品	22	25
原材料及び貯蔵品	273	311
前払費用	37	36
未収入金	3 2,860	3 3,201
短期貸付金	3 820	3 857
繰延税金資産	64	59
その他の流動資産	0	1
貸倒引当金	28	13
流動資産合計	22,149	24,354
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 3,728	1, 4 3,550
構築物	73	61
機械及び装置	149	136
車両運搬具	75	68
什器備品	194	4 192
土地	1 9,003	1 8,912
建設仮勘定	48	-
有形固定資産合計	13,273	12,921
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	68	41
その他の無形固定資産	40	39
無形固定資産合計	108	81
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,854	1 8,403
関係会社株式	2,037	2,009
投資損失引当金	257	332
長期貸付金	346	321
差入保証金	1,584	1,662
退職給与引当保険掛金	52	60
破産更生債権等	51	0
その他の投資	146	134
貸倒引当金	194	139
投資その他の資産合計	10,621	12,121
固定資産合計	24,003	25,124
資産合計	46,152	49,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 362	1 373
買掛金	1, 3 13,541	1, 3 14,513
短期借入金	1 1,850	1 1,850
1年内返済予定の長期借入金	1 243	1 169
未払金	3 775	3 861
未払法人税等	317	369
未払費用	62	62
預り保証金	1 313	1 314
預り金	3 46	3 148
賞与引当金	66	64
ポイント引当金	12	8
その他の流動負債	3 125	121
流動負債合計	17,718	18,855
固定負債		
長期借入金	1 114	1 94
長期預り保証金	1 303	1 297
退職給付引当金	533	521
環境対策引当金	23	23
長期末払金	168	168
リース債務	157	112
繰延税金負債	444	923
固定負債合計	1,745	2,142
負債合計	19,463	20,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	263	261
別途積立金	11,648	12,148
繰越利益剰余金	2,030	2,281
利益剰余金合計	14,808	15,556
自己株式	867	869
株主資本合計	25,116	25,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,572	2,618
評価・換算差額等合計	1,572	2,618
純資産合計	26,688	28,481
負債純資産合計	46,152	49,478

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4 89,129	4 90,564
売上原価	4 79,513	4 80,692
売上総利益	9,616	9,872
販売費及び一般管理費	1, 4 7,895	1, 4 8,209
営業利益	1,720	1,662
営業外収益	4 348	4 274
営業外費用	4 23	4 17
経常利益	2,045	1,920
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
固定資産売却益	2 43	2 26
特別利益合計	43	32
特別損失		
固定資産処分損	3 58	3 31
投資損失引当金繰入額	119	105
減損損失	1	7
子会社整理損	5 31	-
環境対策費	6 34	-
特別損失合計	245	145
税引前当期純利益	1,842	1,807
法人税、住民税及び事業税	555	585
法人税等調整額	25	24
法人税等合計	580	609
当期純利益	1,261	1,197

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	260	11,148	1,721	13,996
当期変動額									
剰余金の配当								449	449
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						6		6	-
別途積立金の積立							500	500	-
当期純利益								1,261	1,261
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	500	308	812
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	263	11,648	2,030	14,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	865	24,306	2,148	2,148	26,455
当期変動額					
剰余金の配当		449			449
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,261			1,261
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			576	576	576
当期変動額合計	2	809	576	576	233
当期末残高	867	25,116	1,572	1,572	26,688

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	263	11,648	2,030	14,808
当期変動額									
剰余金の配当								449	449
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
別途積立金の積立							500	500	-
当期純利益								1,197	1,197
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	500	251	748
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	261	12,148	2,281	15,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	867	25,116	1,572	1,572	26,688
当期変動額					
剰余金の配当		449			449
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,197			1,197
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,046	1,046	1,046
当期変動額合計	1	746	1,046	1,046	1,792
当期末残高	869	25,862	2,618	2,618	28,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

月別移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品

月別移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産及び投資その他の資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、当社所定の計算方法による支払見込み相当額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。また、未認識過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### (6) 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理に関する支出に備えるため、当事業年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

#### ( 会計方針の変更 )

##### ( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### ( 追加情報 )

##### ( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 以下の資産が担保に供されております。

前事業年度(平成28年3月31日)

担保提供資産

定期預金	10百万円
建物	467百万円
土地	931百万円
投資有価証券	1,706百万円
合計	3,115百万円

担保対象負債

買掛金	3,064百万円
支払手形	140百万円
短期借入金	1,550百万円
一年以内返済予定の長期借入金	243百万円
預り保証金	5百万円
長期借入金	114百万円
長期預り保証金	18百万円
合計	5,134百万円

また、上記建物のうち17百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券433百万円をユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

担保提供資産

定期預金	10百万円
建物	439百万円
土地	773百万円
投資有価証券	2,158百万円
合計	3,381百万円

担保対象負債

買掛金	3,121百万円
支払手形	133百万円
短期借入金	650百万円
一年以内返済予定の長期借入金	169百万円
預り保証金	5百万円
長期借入金	94百万円
長期預り保証金	12百万円
合計	4,186百万円

また、上記建物のうち15百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券551百万円をユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

## 2 偶発債務

## 銀行借入れに対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	408百万円	290百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	410	450
太陽商事(株)	390	390
合計	1,208	1,130

## 商品売買取引に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	628百万円	648百万円

## 3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,016百万円	1,036百万円
短期金銭債務	71	164

## 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	90百万円	93百万円
什器備品	-	0
合計	90	94

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,518百万円	1,514百万円
運賃・保管料	1,460	1,534
租税公課	157	195
賞与引当金繰入額	63	61
退職給付費用	94	69
減価償却費	362	361
物流手数料	1,116	1,251
貸倒引当金繰入額	47	19
おおよその割合		
販売費	65%	66%
一般管理費	35 "	34 "

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	43	26
合計	43	26

## 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	17百万円	1百万円
構築物	0	-
機械装置	-	0
什器備品	0	0
処分関連費用	40	30
合計	58	31

## 4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,717百万円	4,441百万円
仕入高等	1,785	1,510
営業取引以外の取引高	145	43

## 5 子会社整理損

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
子会社マックスフード㈱の清算に伴う損失であります。

## 6 環境対策費

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
P C B 廃棄物処分に係る処理費用及び処理費用見込額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,012百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,984百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59 百万円	42 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	293	289
役員退職慰労金未払額	51	51
未払事業税	23	24
減損損失	65	67
その他	209	234
繰延税金資産小計	702	711
評価性引当額	200	235
繰延税金資産合計	502	476
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	115	114
退職給付信託設定益	76	76
その他有価証券評価差額金	689	1,149
繰延税金負債合計	882	1,340
繰延税金資産(負債)の純額	380	864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異	30.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割額		1.2
評価性引当額		1.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第46期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	48,977,231株
株式併合により減少する株式数	44,079,508株
株式併合後の発行済株式総数	4,897,723株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,936.08円	6,335.69円
1株当たり当期純利益	280.60円	266.43円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,728	83	1 (0)	260	3,550	7,242
構築物	73	-	-	12	61	715
機械及び装置	149	16	0	29	136	1,284
車両運搬具	75	27	2 (2)	32	68	93
什器備品	194	92	2 (2)	92	192	895
土地	9,003	-	90 (1)	-	8,912	-
建設仮勘定	48	-	48	-	-	-
有形固定資産計	13,273	220	145 (6)	425	12,921	10,230
無形固定資産						
ソフトウェア	68	1	0 (0)	28	41	-
その他	40	0	1 (1)	0	39	-
無形固定資産計	108	2	1 (1)	28	81	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	茅場町ホテル改修工事	50
什器備品	増加額(百万円)	"	53
土地	減少額(百万円)	藤沢	88

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	222	13	50	33	152
投資損失引当金	257	107	30	1	332
賞与引当金	66	64	66	-	64
ポイント引当金	12	8	12	-	8
環境対策引当金	23	-	-	-	23

(注) 回収による取崩額4百万円及び洗替による戻入額28百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成29年6月29日開催の当社第46回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。
3. 平成29年6月29日開催の当社第46回定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。公告掲載URL <http://www.yuas-funashoku.com>



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。